地研ニューズレター
ー地域連携センターニュースー

ISSN 1882-4218

目次

◇青森リモートワーク人材誘致研究会…… 2
◇青森公立大学と大間町との連携協定締結…… 2
◇全国地域ブランド総選挙　風間浦鮟鱇についてのＰＲ活動…… 3
◇青森公立大学　創業・起業セミナー…… 3
◇第3回　情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会…… 4
◇2020年度　あおもり立志経営塾・あおもり立志挑戦塾…… 4
◇2020年度　受託事業・受託研究報告…… 4
◇2020年度　地域連携センタープロジェクト報告…… 5
◇2020年度　青森公立大学公開講座報告…… 7

表紙写真：全国地域ブランド総選挙の活動で学生が試作した風間浦鮟鱇ラーメンみそ味

青森リモートワーク人材誘致研究会

2020年10月13日（火）、本学と青森市、青森商工会議所の産学官連携により、リモートワーク人材を誘致するための支援策・受入態勢を研究する「青森リモートワーク人材誘致研究会」が設立されました。本研究会では、先進事例の調査・研究、体験プログラム等の開発を開始し、リモートワークおよびワーケーションの推進に取り組んでいます。

本学からは、香取薫学長が会長として、また石本雄大研究員、中西廣研究員が会員、森田新事務局長、鹿内一徳事務長が分科会員として参加します。

2020年度の事業計画は以下の通りです。

先進事例の調査・研究、体験プログラム等の開発としては①先進事例の調査・研究、②大学施設を活用した交流プログラム・体験プログラムの開発、③くらし体験プログラムの開発、④余暇の充実体験プログラムの開発、⑤地域交流・住民交流プログラムの開発が取組事項です。リモートワーク・ワーケーション体験の実施としては⑥モニターツアーの検討・実施、移住支援策・受入態勢等の研究としては⑦移住者・誘致企業支援策の検討、受入態勢・サポート体制の検討、次年度に向けた事業検討、情報発信が取組事項です。

本学としては、国際交流ハウスを拠点施設に、研究活動等に協力していきます。

第1回総会（於　青森市議会棟）

第3回総会（於　ハネットステーション）

青森公立大学と大間町との連携協定締結

2020年9月28日（月）、本学地域連携センターにおいて、青森公立大学と大間町の連携協定が締結されました。

本連携協定の目的は、社会・経済環境の変化に適切に対応し、地域経済の活性化、地域住民の生活環境の改善等及び将来的に必要とされる人材育成に寄与することです。目的を達成するため、以下の分野において密接に連携し協力します。

①都市交通
②自然・環境
③観光・産業振興
④健康・医療・福祉
⑤教育・文化
⑥人材育成
⑦その他

締結後には、2021年度を開始年度とした『第6次大間町総合計画』策定のための計画案を審議する「第6次大間町総合計画審議会」へ青森公立大学香取学長が参画し、「大間町の将来にわたる発展を目指したまちづくり」の指針となる総合計画策定に向けて協働しました。

大間町の特産品

取材を受ける香取薫学長

全国地域ブランド総選挙　風間浦鮟鱇についてのＰＲ活動

「全国地域ブランド総選挙」は、地元の学生が地域団体商標権者等を取材し、取材に基づく地域商品やサービスの魅力をInstagram®上で発信するとともに今後の新商品や新ビジネスのアイデア、ＰＲ方策等を競い合う事業で、特許庁が開催しました。2020年度は全国各地から15チームがエントリーしました。

青森公立大学経営経済学部地域みらい学科香取薫ゼミの学生は風間浦鮟鱇について情報発信するため「チーム風間浦鮟鱇」としてＰＲ活動を行いました。2020年9月に取材を開始し、10月からInstagram®を活用した情報発信を約2ヶ月間行いました。その後、12月に提出したビジネスプランおよびＰＲ動画の審査を経て、2021年2月6日（土）にオンラインで開催された最終審査の場「全国地域ブランド総選挙」決勝戦に東北地方から唯一のチームとして出場し、「審査員特別賞」を受賞しました。

風間浦鮟鱇の情報を全国に発信する「ゆかい村風間浦鮟鱇ブランド戦略会議」の支援を受け行った取材やアンケートから、風間浦鮟鱇が抱える課題などを分析し、認知度向上や後継者確保の方策を模索し、ビジネスプランとして風間浦鮟鱇を使ったラーメン（表紙写真）の活用を提案しました。

※Instagram®アカウントURL
https://www.instagram.com/kazamauraankou1001/

風間浦村における取材の様子

風間浦村役場とのオンライン会議の風景

青森公立大学　創業・起業セミナー

本学は、連携協力協定を締結する公益財団法人21あおもり産業総合支援センターから講師を招き、2020年9月から10月まで全4回にわたり、本学学生を対象とした創業・起業セミナーを開講しました。秋学期に本学地域連携センター1階で実施され、受講生は計9名でした。

本セミナーの目的は、学生の創業・起業への意識を醸成し、専門家から実践的な手法を学ぶ機会を設けることです。本セミナーのプログラム内容は、創業時に必要な準備を学び、起業家の方の体験談を通して起業における様々なステップを把握し、事業の構想（利益創出ビジネスモデル）や、事業計画の策定に関する支援を理解することです。

全4回の講師として同センターのシニアー・インキュベーション・マネジャー鎌田直人氏を、第2回目のゲストスピーカーとして一般社団法人tsumugu代表理事の小寺将太氏を招きました。

鎌田　直人　氏

小寺　将太　氏

第3回　情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会

2021年2月13日（土）から2月28日（日）の期間、オンライン（https://aomori6.jp）において、「第3回情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会」が開催されました。この発表会の目的は、青森市に位置する6つの高等教育機関（大学・短期大学）のそれぞれの学部・学科の特色を活かした教育・研究・地域社会活動を、市民の方々に広く公開することにより、学生と近隣住民の方々との交流や相互刺激の機会とすることです。

ステージ発表として、6校の代表が学習・研究成果を動画で発表し、本学からは飯田ゼミの学生が参加しました。ポスター発表として、6校の学生に加え県内高校生がポスターまたはスライド報告を行いました。本学からは香取薫ゼミおよび飯田ゼミの学生が参加しました。

学生によるステージ発表の様子

2020年度　あおもり立志経営塾・あおもり立志挑戦塾

本学が青森県との連携協定に基づき取組む「あおもり立志経営塾」、「あおもり立志挑戦塾」が今年度も開講されました。前者は青森県の次代を担う経営者等が戦略的な経営を学ぶことを、後者は地域を担う人財の育成・ネットワーク構築支援を目的とします。

2020年10月から翌年2月に計5回開催され、2021年3月に成果報告会が開催されました。あおもり立志経営塾副塾長を香取薫学長が、あおもり立志挑戦塾ファシリテーターを地域連携センター石本雄大研究員、中西廣研究員が務めました。今後とも、地域連携センターでは青森県をより活力ある地域とするため、塾運営と塾生の活動支援を継続します。

第5回あおもり立志挑戦塾
オンラインでの佐藤大介塾長特別補佐による講評

2020年度　受託事業・受託研究報告

中泊町飲食店・宿泊施設等のモニター調査

中泊町では、2020年11月に宮越家「離れ/庭園」やステンドグラス（本誌第32号表紙）が期間限定で一般公開され、観光客の集客に期待がされています。しかしながら、町内の飲食店や宿泊施設等では、老朽化や後継者問題が大きな課題として存在し、それに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境悪化が懸念されています。

そこで、観光客の滞在環境とホスピタリティの強化を目指し、青森公立大学と中泊町の連携協定に基づき、学生による飲食店・宿泊施設等のモニター調査を実施しました。調査結果は報告書としてまとめられ、今後の中泊町観光振興策立案の参考とされる予定です。

津軽鉄道

特産物直売所「ピュア」

課題研究型学習におけるMS-Office学習教材『ナレロー』の効果測定

本学の1年次必修科目「情報リテラシーⅠ」は、経営経済学系の上級年次での学習に欠かせない内容を扱う科目として、これまでプロジェクト遂行型の反転学習を中心に授業展開してきていたが、今年度はCOVID-19への対応のために、課題研究型の学習に軸足を置くこととした。近年の大学新入生は全員が高校で「情報」を履修しているとはいえ、その知識やスキルに大きな差がある。このため科目本来の目的に加え、基礎スキル不足を補うための実習教材が必要になる。本学ではこの目的のためにMS-Officeシリーズの学習教材『ナレロー』を導入し、これを自習用の教材として基礎スキルの底上げをおこなっている。

今年度の課題研究型授業では、これまで観測されていたプロジェクトとの相乗効果や学習者間のシナジー効果は得にくく、また課題研究の負担増により実習教材を使った学習時間を充分に確保できない懸念がある。そこで今年度の研究では新たにコンピュータ適応型学習（CAL）を導入することで、自分のスキルに適合した問題を中心に、より少ない問題数で効率よく学習が進められるようにした。

『ナレロー』での総学習時間、大学と自宅での時間配分について比較したところ、今年度は昨年度よりむしろ総学習時間が増え、また自宅での学習時間の割合が大幅に増えたことが明らかとなった。また昨年度はプロジェクト学習が本格化する学期後半に学習が集中したが、今年度は学期前半から最後までまんべんなく学習していたことが示され、計画を立てて一定ペースで学習する傾向が強まったといえる。スキル定着効果に関しては学期の前後で20～25点程度の能力値の向上が見られ、コロナ下での課題研究型授業においても、『ナレロー』の有効性が示された。

今後はCALを導入したことによる負担感の定性的変化と、スキル定着に及ぼす影響について検証を進め、より効率よくスキル定着に繋がるよう研究を継続する予定である。

研究代表者：経営経済学部　教授　神山　博

2020年度　地域連携センタープロジェクト報告

公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業の実施報告をプロジェクトごとに記します。

青森県の人口減少対策としての「特定技能」外国人材について ～ベトナム人の人材を中心に～

青森県では周知のように人口減少に拍車がかかり、現在人手不足が深刻な状況になっている。特に青森県の産業の中でも、一次産業は生命線ともいえるものにもかかわらず、その人手不足、後継者不足は解消されていない。これに対して、2019年春から施行された新しい在留資格「特定技能」の設置に伴い、県内の組合も徐々に外国人材に注目を集めている。本事業は、こうした青森県内の主要産業における人手不足解消のための外国人材に焦点を当てた研究である。

当初予定では、ベトナム人のみに焦点をあて、本国調査も予定していた。しかしながら新型コロナの影響で県内の調査のみとなった。県内調査では、ベトナム人の動向を中心に、外国人材全般に焦点をあてることとなった。具体的には受け入れ企業側、さらには日本ですでに永住を決めている人への聞き取りを行った。調査に関してはzoomでの聞き取りも含め、7団体、および3人から聞き取りを行った。詳細については別途報告書を参照してほしい。

今回の調査で明らかになったことは、第一にこれまでの「技能実習」制度が当分の間続く事である。「特定技能」の在留資格が出来たものの、送り出し国との関係上、これまでの「技能実習生」制度の枠組みは簡単には変更できないことがわかった。第二に県内においても、やはり「ベトナム人実習生」の来日が今後しばらくは中心になってくる事である。中国人の実習生に関しては、ピークアウトを迎え、今後ますます減ってくるであろう。さらにミャンマー、フィリピン、インドネシア、モンゴルからの人材が増加する可能性がみえてきた。第三に青森県全体としては日本人の人口減少に反比例して、外国人人口は増加している事である。そのため、今後外国人材は県内で増加していくのは間違いない。このことから、青森県内における本格的な多文化共生の議論の必要性が伺えた。

課題としては新型コロナの問題で調査が設定できなかった、第一次産業の担い手、また工場労働の担い手への調査が必要といえる。もちろん可能であれば送り出し国の現状をしっかりと調査すべきであろう。これらの課題を次年度以降も継続的に調査研究していく予定である。

地域連携センター　兼任研究員　佐々木　てる

八戸カレー店での聞き取り

実習生受け入れ団体での聞き取り

英語での発信力をサポートするリモート英会話システムの研究事業

本研究事業は、リモートによる英会話レッスンを通し、受講者の英語での発信力向上をサポートすることが目的である。レッスンのインストラクターには、多様な非言語情報を組み込んだアバターを用いた。また、受講者の自己調整や内省を促すための英会話評価システムの運用を試行した。

現在、多くの教育機関では、インターネットを活用した遠隔授業やコンテンツの配信が行われ、新たな教育・学習形態として注目されているが、対面での受講に比べ、緊張感や臨場感に欠ける傾向があることや、相手の視覚的手掛かりが少ないことなどがその弱点として挙げられている（赤倉・柏原, 2016, p. 87）。「視覚的手掛かり」に関し、本事業ではRichmond & McCroskey（2003）を参考に、教員と学生の非言語的関係性の中で重要とされている、①physical appearance、②gesture and movement、③eye behavior、⑤vocal behavior、⑥space、⑧environment、⑩time、をアバターの非言語情報として取り入れた。調査の結果、①は、受講者のモチベーションとレッスンの継続維持に役立ったと感じている。また、アバターの背景を変えることにより、「時間」と「場所」の多様性をある程度受講者に提示することができ、遠隔授業における可能性を一部試行的に実践することができた。更に、英語でのコミュニケーションに不安を持つ受講者であっても、アバターを使用しての匿名的な英会話レッスンには、比較的容易に参加し継続してくれる傾向が見て取れた。レッスン後に使用するJACET8000を参照とした発話評価システムは、学習者の思考プロセスを外化することに繋がり、学習者の“self-regulation”や省察“reflection”等に繋げる今後の遠隔英会話システムの運用について一つの方向性を得ることができた。

本事業の成果はJASEC　第29回年次大会（2020年10月17日；リモート開催）にて報告した。また『日本英語コミュニケーション学会紀要　第29巻第1号』に投稿し掲載された。

＜参考文献＞

赤倉貴子・柏原昭博（編）（2016）. 日本教育工学会（監修）教育工学選書Ⅱ 1　eラーニング/eテスティング（p. 87）ミネルヴァ書房

大学英語教育基本語改訂特別委員会. （2016）. 大学英語教育学会基本語リスト新JACET8000　桐原書店

Richmond, V.P. & McCroskey, J. A. （2003）. Nonverbal behavior in interpersonal relations, Boston, MA: Allyn & Bacon.

地域連携センター　兼任研究員　香取　真理

浅虫のWA

本プロジェクトは、青森公立大生と浅虫住民が共同で企画・実施するイベントを通じて「和」のコミュニティを築き、「WA」（Wonderful Asamushi）の魅力を再発見し、一般市民をはじめ国内外の人々へ発信することにより、浅虫の「輪」を広げることを目的としている。

2020年10月17日（土）、ゆ～さ浅虫4階会議室とサンセットビーチあさむし駐車場で文化祭を開催した。全国的に新型コロナへの感染リスクが高まる時期に、学生団体が学外イベントを企画・準備するには様々な制約があったが、予定通り7つのサークル（音響、国際交流、ダンス、ねぶた囃子、アカペラ、演劇、吹奏楽団）と運営スタッフを含めて学生127名、住民および来客者41名が参加した。コロナ感染の三密を敬遠することもあって一般参加者は少なかったものの、恒例の浅虫ねぶた祭と花火大会が中止され、まち全体が重苦しく落ち込んでいただけに“大勢の若者たちが懸命に披露する様子をみて元気をもらった”、“来年もぜひ来てほしい”との賛辞を頂いた。

開催にあたり、浅虫の諸団体から多大なお力添えを頂いた。まちづくり協議会と町会は芋煮会を開き住民参加を呼びかけ、観光協会と温泉旅館組合は参加学生に入浴券及び施設を提供し浅虫を再訪する機会作りに協力して下さった。また、大勢の住民から用具の貸与、学生用お弁当の差し入れ、関係者紹介および協力要請など心温まるご支援を賜り、今後の活動への絆が結ばれたことは大きな収穫である。来年度はより多くの住民団体が参画し、来客者数を増やすイベントに発展させ、浅虫の地域力を強化する年中行事として引き継がれる礎を築きたい。

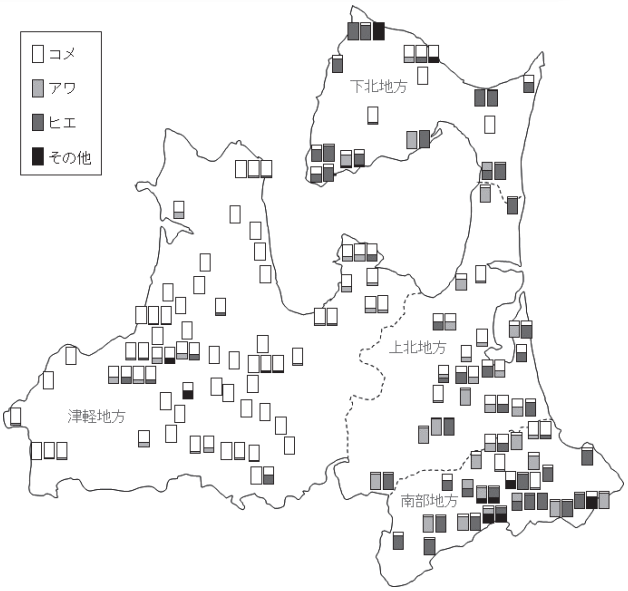
地域連携センター
兼任研究員　丁　圏鎭

青森県における雑穀栽培およびその食文化の変遷と現状

研究事業「少子高齢化地域における生業および生活の在来知に関する再評価と活用」のため、2020年度には、青森県における人と雑穀の関りを、農と食の観点から検討した。具体的には、雑穀栽培が古来より行われ、文化社会と密接に結びついてきた青森県において、明治末期以降の雑穀栽培および食文化の変遷を明らかにし、今後の雑穀利用の展開を考察した。

明らかになったことは主に、青森県における100年ほど前の穀物利用、雑穀栽培および食生活の変遷、近年の動向である。図は、青森県史に掲載された論文（成田　2001, 2007, 2014）に示された朝食における穀物利用の割合のデータに基づき、作成したものである。この図から、1910年代初頭には、青森県東部、中でも南部地方の岩手県境ではアワ及びヒエが重点的に利用され、津軽地方では主にコメが利用されたことが読み取れる。この穀物利用割合における相違点は、夏の気温差、冬の降雪量の違い等の自然環境の違いに起因すると考えられた。

地域連携センター　専任研究員　石本　雄大



青森県における朝食への穀物利用割合（1910年代初頭）
出典）石本雄大（2020）青森県における雑穀栽培及びその食文化の変遷と現状. 雑穀研究, 35:23-32.

2020年度　青森公立大学公開講座報告

青森公立大学では、公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業として、以下の公開講座を開催しました。実施状況を講座ごとに記します。

外国語講座

本講座は、青森公立大学地域連携センター1階において、10月から12月にかけて順次開講され、延べ受講者数は193名でした。今年度は「ことばと文化IV～異なることばを学ぶ～」、「TOEIC入門」、「英語プレゼンテーション入門」、「ビジネス英語入門」、「英文法入門」、「英文学入門～ディケンズと迎えるクリスマス～」と計6コースが行われました。講座終了後に受講者から回答いただいたアンケートの一部をご紹介します。

ご意見・ご感想

- 文化圏と言語の繋がりについて知識を広めることができました。（ことばと文化IV受講者）
- ビジネスの場で使われる英語と日常で使用されるの英語の違いが理解できました。（ビジネス英語入門受講者）
- 歴史・文化・習慣などの詳細な説明により、理解が深まり、興味が広がりました。（英文学入門受講者）

TOEIC入門　担当：丹藤　永也　准教授

英語プレゼンテーション入門　担当：エシアナ　ベネス　講師

2020年度大学院公開セミナー

地域は、現在、多様かつ複雑な課題を抱えており、その解決の方途を探るには、複数の視点・視座からの柔軟なアプローチを必要とします。本学大学院の科目担当者の取り組む研究活動は、この多様なアプローチの一環をなすものです。

本セミナーでは、各回の科目担当者の研究活動を紹介しました。10月にアウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室において全4回開催され、延べ受講者数は100名でした。

各回の演題と講師は「情報科学の行方」（香取薫学長）、「日本社会のマルチ・エスニック化と重国籍制度」（佐々木てる教授）、「現代経営組織論の一動向：＜ブリコラージュ＞を巡って」（藤井一弘研究科長）、「都市への人口集中と地方創生」（樺克裕教授）でした。

現代経営組織論の一動向：＜ブリコラージュ＞を巡って
研究科長：藤井　一弘　教授

ねぶた学～ねぶたのない夏：ねぶた師たちの挑戦～

「ねぶたのない夏」と題し、ねぶた師の先生方に中止が決まった日から現在までの活動を語って頂きました。各回の講師は第1回　手塚茂樹氏（ねぶた師）、第2回　北村春一氏（ねぶた師）、第3回　林広海氏（ねぶた師）、第4回　北村麻子氏（ねぶた師）、第5回　立田龍宝氏（ねぶた師）、第6回　竹浪比呂央氏（ねぶた師）でした。

また第7回は、佐々木てるゼミ学生研究報告会「比較祭礼社会学②祭りへの住民参加を考える」、および、シンポジウム「クラウド・ファンディングを振り返る～ねぶた師たちを救え！～」を実施しました。

10月初旬から12月中旬にかけ、第1回目から第6回目まではアウガ5階AV多機能ホール、第7回は新町キューブグランパレにおいて開催され、延べ受講者数は382名でした。

第6回講師
竹浪　比呂央　氏（ねぶた師）

青森公立大学　地域連携センター

大学キャンパス（執務室、スタートアップラボ）
〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4
電話：017-764-1589　Fax：017-764-1593
E-mail：renkei@b.nebuta.ac.jp
開室日　月曜～金曜、開室時間 8:30～17:00
閉室日　土曜・日曜、祝日

まちなかラボ（メディアラボ）
〒030-0801 青森市新町1-3-7 アウガ6階
電話：017-718-7025　Fax：017-776-2082
開室日　月曜・火曜・木曜～土曜、開室時間 13:00～20:00
閉室日　水曜・日曜、祝日

編集発行 青森公立大学 地域連携センター 2021年3月発行 ISSN 1882－4218